

## 平成28年3月期決算発表

平成28年5月9日  
四国旅客鉄道株式会社

- 当期におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善がみられるなど、景気はゆるやかな回復基調で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、事業の中核である鉄道事業が四国における基幹的公共輸送機関としての役割を果たすべく、安全・安定輸送の確保に全力で取り組むとともに、各事業においてサービス品質の向上と収益の確保、地域社会との積極的な連携に取り組んでまいりました。

- 運輸業の鉄道事業においては、底堅い景気状況などに支えられたなか、国内外に対する誘客施策等に取り組んだ結果、運輸収入が堅調に推移するとともに、「中期安全推進計画」の4年目として、列車無線の新設等、安全・安定輸送のためのハード整備に加え、安全推進運動の深度化を図るとともに各種訓練を実施すること等により、安全性の向上に努めました。さらに、経営安定化のための支援措置を活用しての新型特急電車の新製やPCマクラギ化等の軌道強化を推進し、安全・安定輸送体制の更なる強化に努めました。

営業面では、各種の観光列車を最大限に活用した需要開拓や四国各地において沿線自治体、団体等と連携したイベント列車を運行し、地域への誘客・PR活動を行いました。また、本年3月にはダイヤ改正を実施し利用促進を図るとともに、新型特急電車の追加投入などによる対抗輸送機関対策を進めてまいりました。

高速乗合バス収入が中心となる自動車運送事業では、安全・安心輸送を基本に高速バス路線の輸送改善等を踏まえ、収入の確保に努めました。

この結果、運輸業の売上高は増加し、営業費用面では、軽油価格の下落により動力費が減少したことから営業赤字は縮小しました。

また、他の各事業についても全ての事業で増収となりました。

以上の結果、連結ベースの営業収益は499億円(対前期24億円の増加)、本来の営業活動による損益は90億円の営業損失(対前期11億円の改善)となりました。なお、営業外収益においては、経営安定基金運用収益が大幅に減少しましたが、特別債券の利息収入の底支えにより経常利益は22億円(対前期71億円の減少)、親会社株主に帰属する当期純利益は38億円(対前期64億円の減少)となりました。

- 平成28年度においては、景気の先行きが不透明であることなど、当社グループにとって引き続き楽観できない経営環境が続き、また、営業費用面で当社に対する支援措置を活用しての修繕工事の増加が見込まれることから、平成29年3月期の連結業績予想としては、営業収益493億円、経常損益は20億円の損失を見込んでおります。

- 今後ともより多くのお客様にご利用いただけるよう、「より質の高い安全・安心なサービスや商品の提供」を第一に、各事業において収益の拡大と経費の削減に努め、自立経営の確立に向け、経営基盤の強化に取り組んでまいります。

皆様方のなお一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

# 平成28年3月期 連結決算について

平成28年5月9日  
四国旅客鉄道株式会社

## 【連結決算】

### 1. 比較連結損益計算書

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	平成26年度 決 算 A	平成27年度 決 算 B	増 減 額 B-A	前 期 比 B/A	主 な 増 減 事 由 等
営 業 収 益	475	499	24	105.1	運輸業(10.1億)、物品販売業(6.5億)、建設業(6.2億) <b>2期ぶりの増収</b>
営 業 費	577	589	12	102.2	売上原価(10.9億)、修繕費(5.3億)、動力費(△5.5億)
営 業 利 益	△ 102	△ 90	11	—	
営 業 外 損 益	195	112	△ 82	57.5	経営安定基金運用益(△74.6億)
経 常 利 益	93	22	△ 71	23.7	<b>5期連続の経常黒字/5期ぶりの減益</b>
特 別 損 益	15	30	15	205.0	設備投資助成金(14.5億)
税金等調整前当期純利益	108	53	△ 55	48.9	
法 人 税 等	5	14	8	256.5	法人税等調整額(10.9億)
当 期 純 利 益	102	38	△ 64	37.4	
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0	△ 0	75.9	
親会社株主に帰属する当期純利益	102	38	△ 64	37.3	<b>3期連続の黒字決算/3期ぶりの減益</b>

(注)営業収益の内訳は、セグメント別の外部顧客への売上高の増減であります。

### 2. 比較連結貸借対照表

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	平成26年度 期 末 A	平成27年度 期 末 B	増 減 額 B-A	主 な 増 減 事 由 等
流 動 資 産	150	146	△ 3	有価証券(△29.0億)、未収金(17.1億)
固 定 資 産	1,244	1,295	50	減価償却資産(30.1億)、投資有価証券(15.3億)
経 営 安 定 基 金 資 産	2,341	2,352	10	有価証券評価額の増加(10.0億)
機 構 特 別 債 券	1,400	1,400	—	
資 産 合 計	5,136	5,194	57	
流 動 負 債	207	219	11	短期借入金(4.9億)、工事前受金(4.5億)
固 定 負 債	514	509	△ 5	退職給付に係る負債(△16.5億)、長期借入金(9.7億)
機 構 特 別 債 券 引 受 け の た め の 借 入 金	1,400	1,400	—	
負 債 合 計	2,122	2,129	6	
純 資 産 合 計	3,014	3,065	51	当期純利益(38.2億)、有価証券の評価差額金の増加(15.4億)
負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,136	5,194	57	

(注)「機構」とは独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を指します。

### 3. 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	平成26年度 決 算 A	平成27年度 決 算 B	増 減 額 B-A	主 な 増 減 事 由 等
営業活動によるキャッシュ・フロー	120	66	△ 53	経営安定基金運用収益の受取額の減少(△74.9億)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 183	△ 104	78	有価証券の売買による支出の減少(104.3億)
[フリー・キャッシュ・フロー]	△ 63	△ 38	24	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13	11	24	借入金の純増減額(24.9億)
現金及び現金同等物の増減額	△ 76	△ 27	48	
現金及び現金同等物の期首残高	128	52	△ 76	
現金及び現金同等物の期末残高	52	25	△ 27	

#### 4. セグメントの状況

(単位:億円、単位未満切捨)

		平成26年度 決算 A	平成27年度 決算 B	増減額 B-A	前期比 B/A	主な増減事由等
運輸業	売上高	297	307	10	103.4	鉄道およびバスの旅客運輸収入が増加。当社の修繕費が増加したが軽油価格の下落等により動力費が減少し増収増益
	営業費	410	413	2	100.6	
	営業利益	△113	△105	7	—	
物品販売業	売上高	76	83	6	108.7	めりけんやの新規出店やキヨスクのコンビニエンスストア化により売上が増加。新規出店等に伴う経費も増加したが増収増益
	営業費	75	81	6	108.0	
	営業利益	1	1	0	149.1	
建設業	売上高	91	104	12	113.9	当社およびグループ外からの工事が増加。売上原価も増加したが増収増益
	営業費	85	95	10	111.7	
	営業利益	6	8	2	144.8	
ホテル業	売上高	56	56	0	101.6	各ホテルの宿泊部門を中心に売上が増加したが、売上原価も増加したため増収減益
	営業費	53	55	1	102.5	
	営業利益	2	1	△0	80.4	
不動産業	売上高	13	15	2	115.9	不動産会社の分譲販売および当社の土地貸付が増加したため増収増益
	営業費	9	11	2	120.7	
	営業利益	3	3	0	103.1	
その他事業	売上高	58	59	1	102.0	当社からの機械設備取替工事が増加し増収増益
	営業費	58	58	△0	99.8	
	営業利益	△0	1	1	—	

(注)セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高のほか、他セグメントへの売上高を含んでおります。

#### 5. 平成29年3月期の業績予想【連結】

(単位:億円、単位未満切捨)

科目	平成27年度 決算実績 A	平成28年度 事業計画 B	増減額 B-A	主な増減事由等
営業収益	499	493	△6	
営業利益	△90	△114	△23	当社の修繕費の増加
経常利益	22	△20	△42	機構貸付金の償還による利息収入の減少
親会社株主に帰属する当期純利益	38	0	△38	

# 平成28年3月期 決算について

## 【個別決算】

### 1. 比較損益計算書

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	平成26年度	平成27年度	増 減 額 B-A	前 期 比 B/A	主 な 増 減 事 由 等
	決 算 A	決 算 B			
営 業 収 益	275	286	10	103.8	2期ぶりの増収
旅 客 運 輸 収 入	225	233	8	103.9	定期外収入(8.0億) 2期ぶりの増収
そ の 他 収 入	50	52	1	103.4	観光列車車内販売(0.4億)
営 業 費	388	391	3	100.8	
人 件 費	161	162	1	100.8	
動 力 費	22	17	△ 4	79.5	軽油価格の下落(△4.5億)
業 務 費	66	65	△ 1	97.4	
修 繕 費	72	79	7	109.8	撤去(5.7億)、線路設備(1.8)、車両(1.0億)
諸 税	10	10	0	100.1	
減 価 償 却 費	55	56	1	101.9	新型特急電車(0.7億)
営 業 利 益	△ 112	△ 105	7	—	
営 業 外 損 益	196	111	△ 85	56.7	
うち 経 営 安 定 基 金 運 用 収 益	146	72	△ 74	49.2	有価証券運用益(△59.3億)、機構貸付金利息(△15.3億)
うち 機 構 特 別 債 券 受 取 利 息 収 益	35	35	—	100.0	
経 常 利 益	84	6	△ 77	7.2	4期連続の経常黒字/5期ぶりの減益
特 別 損 益	14	31	16	210.7	前期:災害損失(2.2億)
うち 機 構 からの 設 備 投 資 助 成 金	16	30	14	188.8	対象設備投資額の増加(32.7億→61.8億)
税 引 前 当 期 純 利 益	98	37	△ 61	37.7	
法 人 税 等	5	12	6	216.4	法人税等調整額(12.8億)、法人税等(△6.2億)
当 期 純 利 益	93	25	△ 68	26.8	3期連続の黒字決算/3期ぶりの減益

### 2. 比較貸借対照表

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	平成26年度	平成27年度	増 減 額 B-A	主 な 増 減 事 由 等
	期 末 A	期 末 B		
流 動 資 産	131	122	△ 8	有価証券(△29.0億)、未収金(16.5億)
固 定 資 産	1,225	1,277	52	減価償却資産(32.0億)、有価証券(15.3億)
経 営 安 定 基 金 資 産	2,341	2,352	10	有価証券評価額の増加(10.0億)
機 構 特 別 債 券	1,400	1,400	—	
資 産 合 計	5,098	5,152	54	
流 動 負 債	277	297	19	短期借入金(10.5億)、工事前受金(4.5億)
固 定 負 債	509	503	△ 5	退職給付引当金(△19.1億)、長期借入金(9.8億)
機 構 特 別 債 券 の 引 受 け の た め の 借 入 金	1,400	1,400	—	
負 債 合 計	2,186	2,200	13	
純 資 産 合 計	2,911	2,952	40	当期純利益(25.0億)、有価証券評価差額金の増加(15.4億)
負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,098	5,152	54	

### 3. 平成29年3月期の業績予想

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	平成27年度	平成28年度	増 減 額 B-A	主 な 増 減 事 由 等
	決 算 実 績 A	事 業 計 画 B		
営 業 収 益	286	282	△ 4	
営 業 利 益	△ 105	△ 126	△ 20	修繕費の増加
経 常 利 益	6	△ 32	△ 38	機構貸付金の償還による利息収入の減少
当 期 純 利 益	25	△ 4	△ 29	

(注)表中の「機構」とは独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を指します。

(注)この決算発表時点において、会計監査人による監査は終了していません。

## 鉄道輸送量及び鉄道運輸収入の対前年比較

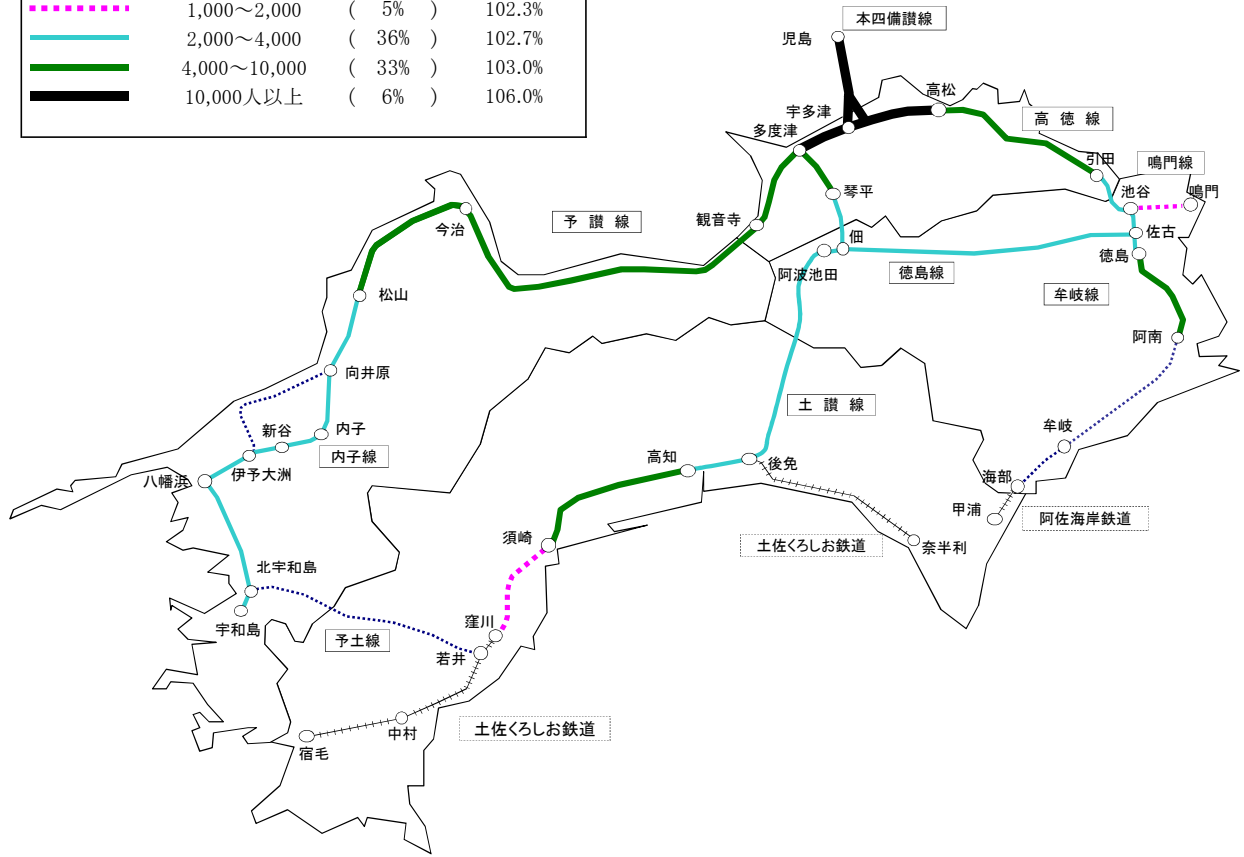
(単位:百万人、百万人キロ、百万円、単位未満切捨)

			平成26年度 期 A	平成27年度 期 B	増減額 B-A	前期比 B/A
鉄道輸送量	輸送人員	定期外	16	17	0	105.1
		定期	28	28	0	101.8
		(百万人) 計	44	46	1	103.0
	輸送人キロ	定期外	790	836	45	105.8
		定期	601	612	11	101.9
		(百万人キロ) 計	1,392	1,449	57	104.1
鉄道運輸収入	定期外		18,057	18,861	804	104.5
	定期		4,443	4,506	62	101.4
	荷物		2	2	△0	92.6
	(百万円) 合計		22,504	23,370	866	103.9

# お客様のご利用状況（平成27年度）

参考資料-2

〈凡 例〉	平均通過人員	(営業キロ割合)	対前年比率
.....	1,000人未満	( 20% )	104.0%
.....	1,000～2,000	( 5% )	102.3%
.....	2,000～4,000	( 36% )	102.7%
.....	4,000～10,000	( 33% )	103.0%
.....	10,000人以上	( 6% )	106.0%



区間別平均通過人員(輸送密度)

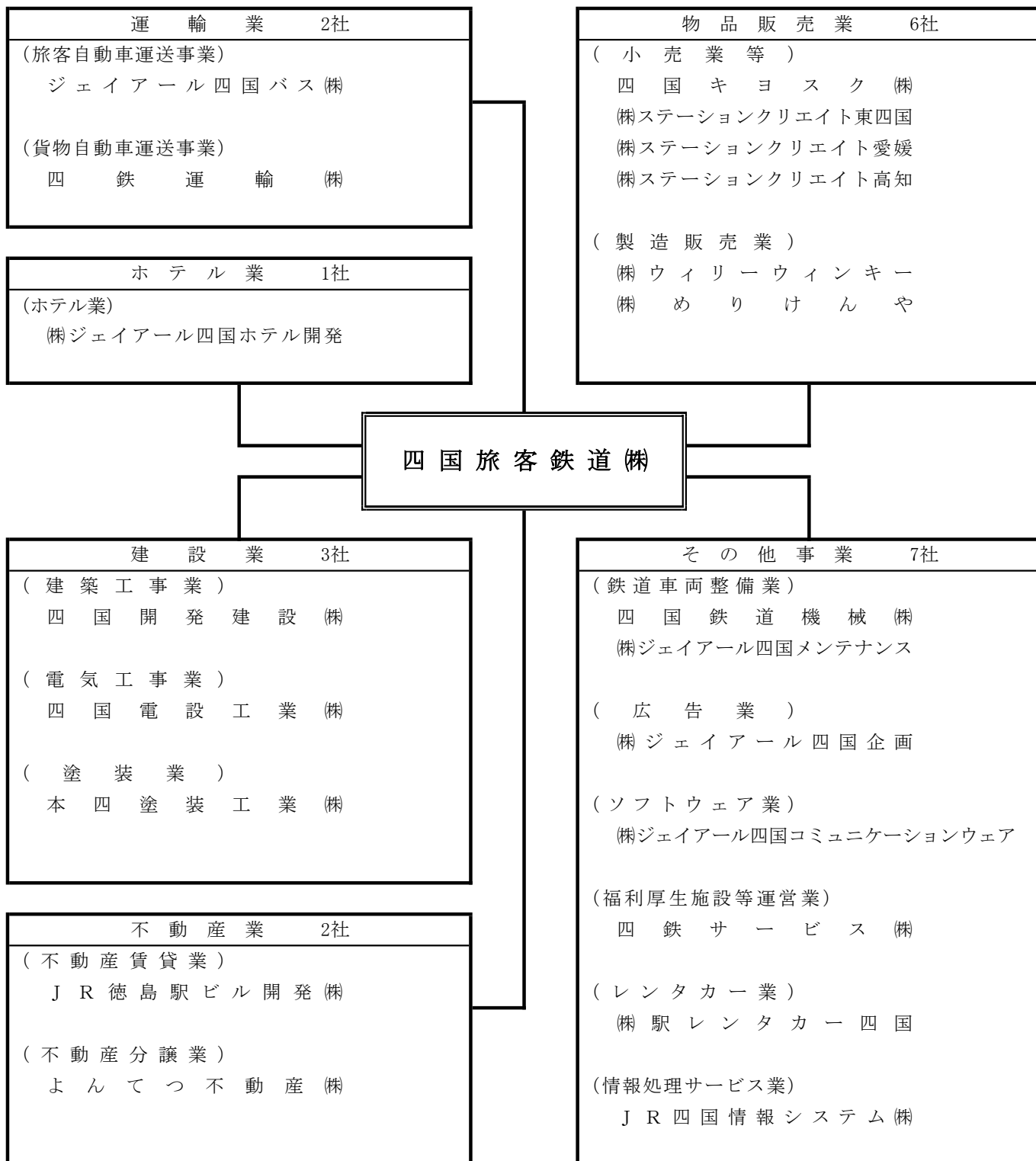
線名	区間	営業キロ(km)	平均通過人員	
			(人/日)	対前年増減
本四備讃線	宇多津 ～ 児島	18.1	23,309	1,640
予讃線	高松 ～ 多度津	32.7	23,923	1,177
	多度津 ～ 観音寺	23.8	9,401	217
	観音寺 ～ 今治	88.4	5,924	214
	今治 ～ 松山	49.5	7,389	200
	松山 ～ 宇和島	91.6	3,199	10
(海線)	向井原 ～ 伊予大洲	41.0	444	50
内子線	内子 ～ 新谷	5.3	3,810	△ 15
高德線	高松 ～ 引田	45.1	4,807	49
	引田 ～ 徳島	29.4	3,635	40

線名	区間	営業キロ(km)	平均通過人員	
			(人/日)	対前年増減
土讃線	多度津 ～ 琴平	11.3	5,531	274
	琴平 ～ 高知	115.3	2,845	154
	高知 ～ 須崎	42.1	4,102	144
	須崎 ～ 窪川	30.0	1,162	32
徳島線	佐古 ～ 佃	67.5	2,921	81
鳴門線	池谷 ～ 鳴門	8.5	1,944	24
牟岐線	徳島 ～ 阿南	24.5	4,833	116
	阿南 ～ 牟岐	43.2	741	△ 3
	牟岐 ～ 海部	11.6	262	△ 16
予土線	北宇和島 ～ 若井	76.3	307	16

JR 四 国 全 線	855.2	4,632	171	103.8%
------------	-------	-------	-----	--------

(注) 1 平均通過人員(輸送密度)とは、営業キロ1km当たりの1日平均旅客輸送人員をいいます。  
 平均通過人員 = 旅客輸送人キロ ÷ 営業キロ ÷ 営業日数  
 2 JR四国全線が利用できるフリータイプのきっぷについては、利用実態にかかわらず、発売実績に応じて全線(一部の線区を除く)で輸送人員及び輸送人キロを計上しております。  
 なお、予土線(北宇和島～若井)は、四国内のフリータイプのきっぷによる輸送人員(輸送人キロ)の影響を除いた場合、平均通過人員(平成27年度)は、219人(対前年比率99.0%)となります。

## 連結対象会社一覧表



(注) (株)ジェイアール四国ホテル開発、徳島ターミナルビル(株)及び宇和島ステーション開発(株)は平成27年4月1日付で(株)ジェイアール四国ホテル開発を存続会社とし吸収合併しました。

# 平成28年3月期 決算概況(連結)

平成28年5月9日

会社名 四国旅客鉄道株式会社 URL <http://www.jr-shikoku.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 泉 雅 文  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 土居 圭 一 (TEL) 087-825-1626  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

## 1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	49,937	5.1	△9,035	—	2,207	△76.3	3,826	△62.7
27年3月期	47,511	△2.8	△10,211	—	9,327	98.8	10,253	29.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	54,670.95	—	1.3	0.4	△18.1
27年3月期	146,474.63	—	3.5	1.8	△21.5

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	519,452	306,546	59.0	4,376,763.65
27年3月期	513,661	301,426	58.7	4,303,760.75

(参考) 自己資本 28年3月期 306,373百万円 27年3月期 301,263百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	6,631	△10,439	1,101	2,542
27年3月期	12,024	△18,325	△1,305	5,249

## 2. 配当の状況

該当ありません。

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,300	△1.3	△11,400	—	△2,000	—	0	0.0	0.00



※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	70,000株	27年3月期	70,000株
28年3月期	—株	27年3月期	—株
28年3月期	70,000株	27年3月期	70,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	28,619	3.8	△10,511	—	609	△92.8	2,500	△73.2
27年3月期	27,582	△1.3	△11,227	—	8,402	60.5	9,315	48.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	35,715.63	—
27年3月期	133,073.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株あたり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	515,244	295,207	57.3	4,217,250.87
27年3月期	509,838	291,158	57.1	4,159,405.83

(参考) 自己資本 28年3月期 295,207百万円 27年3月期 291,158百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,200	△1.5	△12,600	—	△3,200	—	△400	—	△ 5,714.29